

平成 28 年度

小山市事務事業評価第三者評価報告書



総務部 行政経営課

目 次

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目 的	1
(2) 実施時期・回数等	1
(3) 評価者	1
(4) 対象事務事業の選定	1
(5) 実施方法	2
(6) 第三者評価ヒアリング日程表	2

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要	2
(2) 評価結果一覧	3
(3) 事務事業別の意見	4～8
(4) 第三者評価全体に係る意見	8

3 第三者評価対象 事務事業評価シート 9～39

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目的

より低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的・効果的な行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値意識を高め、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成 15 年度から「事務事業評価」を導入・実施しています。

さらに、平成 22 年度からは、事務事業評価の客観性や透明性、信頼性を高めるため、外部委員による第三者評価を導入しています。

今年度も第三者評価を通じ、事務事業の内容や事業の方向性について、外部の目線からの評価と提言をいただきました。この結果をもとに、事務事業の進め方の再点検と職員の意識改革を図っていきます。

また、評価結果については、担当課の事業計画や業務改善をはじめ、予算編成等において、活用・反映させていきます。

(2) 実施時期・回数

平成 28 年 8 月 12 日、19 日、26 日の全 3 回の日程で実施
(2 ページ「(6) 第三者評価ヒアリング日程表」のとおり)

(3) 評価者

小山市事務事業評価第三者評価委員 6 名

区 分	肩 書	氏 名
学識経験者	白鷗大学経営学部教授	吉川 薫 氏
学識経験者	白鷗大学法学部教授	池村 好道 氏
学識経験者	税理士	小峰 儀則 氏
マスコミ関係	元下野新聞社	福田 三雄 氏
総合政策・男女共同参画	小山市総合計画策定懇話会委員 小山市女性団体連絡協議会会員	森口 以久子 氏
協働・福祉	小山市市民活動推進事業審査委員会委員 小山市地域福祉推進懇話会委員	松村 博子 氏

(4) 対象事務事業の選定

本年度、事務事業評価（内部評価）を実施した小山市の事業・業務 132 件の中から、庁内の小山市行政評価推進検討会議での協議・検討を経て候補事業を選定しました。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、独自に事務事業評価〈点検・評価〉と学識経験者の知見の活用〈意見聴取会〉を実施している教育委員会は対象外としています。

第三者評価対象事業の選定基準

- ①廃止・縮小等の評価も含めた市民目線からの再検証が必要と思われる事業・業務
- ②事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地のある事業
- ③平成 27 年度新規・継続重点事業
- ④平成 28～29 年度総合計画実施計画の計上事業
- ⑤事業費が 2,000 千円以上の事業

(5) 実施方法

対象事務事業の担当課ヒアリング（1件あたり40分程度）を実施

- ① 担当課からの事業概要及び事務事業評価シートの内容説明
- ② 質疑応答
- ③ 委員ごとの個人評価
- ④ 委員全体での評価の集約（一本化）

(6) 第三者評価ヒアリング日程表

月日	会場	時間	担当課名	事務事業名
8/12 (金)	会議室③ (別館3階)	13:25-14:05	市民生活課	コミュニティ研修会事業
		14:05-14:45		小山市中学生ケアンズ派遣事業
		14:45-15:25	生活安心課	消費生活推進事業
		15:35-16:15	こども課	保育所における食育活動
		16:15-16:55		小山市ひとり親家庭学童保育料助成金
8/19 (金)	会議室① (別館1階)	13:10-13:50	国保年金課	小山市後期高齢者医療人間ドック等 検診助成事業
		13:50-14:30	子育て・家庭 支援課	不妊治療費助成事業
		14:30-15:10		おやま生まれのオレンジリボン たすきリレー
		15:20-16:00	高齢生きがい課	認知症総合支援事業
		16:00-16:40		緊急通報体制整備事業
8/26 (金)	大会議室北 (本庁3階)	13:10-13:50	福祉課	おやま地区手話通訳者等養成講習会
		13:50-14:30	生活安心課	コミュニティ・循環バス整備事業
		14:30-15:10	環境課	小山市住宅用高効率給湯器設置費補助事業
		15:20-16:00	市民課	証明書自動交付機による発行業務
		16:10-16:55	健康増進課	健康マイレージ事業

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要

① 「事務事業の内容」に関する評価

担当課の事業概要説明と事務事業評価シートに基づき、評価シート中の評価項目に掲げた「必要性」「妥当性」「効率性」の3つの視点から、事務事業の内容についての総合評価（「適切」「おおむね適切」「やや不適切」「不適切」の中から選択）を各委員に行っていただき、その後、委員全体で総合評価を集約（一本化）しました。

総合評価の結果については、15件の対象事業の内、「適切」と評価された事務事業が1件、「おおむね適切」の評価が11件、「やや不適切」の評価が3件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

② 「事業の方向性」に関する評価

職員による内部評価（1次評価：担当係長、2次評価：所属長、3次評価：所管部長）の結果を参考にして、事業の方向性について、「拡大」「変更」「現状維持」「縮小」「統合・終了」の5つの選択肢（各選択肢に係る視点については、3ページ【参考：事業の方向性の視点】のとおり）から、各委員に適当と思うものを選択していただき、さらに委員全体で評価の集約（一本化）を実施しました。

その結果については、「拡大」が4件、「変更」が6件、「現状維持」が4件、「縮小」が1件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

(2) 評価結果一覧

No.	担当課	事務事業名	第三者評価	
			事業の内容	事業の方向性
1	市民生活課	コミュニティ研修会事業	やや不適切	変更
2	市民生活課	小山市中学生ケアーズ派遣事業	おおむね適切	現状維持
3	生活安心課	消費生活推進事業	おおむね適切	変更
4	生活安心課	コミュニティ・循環バス整備事業	適切	現状維持
5	環境課	小山市住宅用高効率給湯器設置費補助事業	やや不適切	変更
6	市民課	証明書自動交付機による発行業務	おおむね適切	縮小
7	国保年金課	小山市後期高齢者医療 人間ドック等検診助成事業	おおむね適切	拡大
8	福祉課	おやま地区手話通訳者等養成講習会	やや不適切	変更
9	子育て・ 家庭支援課	不妊治療費助成	おおむね適切	現状維持
10	子育て・ 家庭支援課	おやまの生まれのオレンジリボンたすき リレー	おおむね適切	変更
11	こども課	保育所における食育活動	おおむね適切	現状維持
12	こども課	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金	おおむね適切	拡大
13	高齢生きがい課	緊急通報体制整備事業	おおむね適切	変更
14	高齢生きがい課	認知症総合支援事業	おおむね適切	拡大
15	健康増進課	健康マイレージ事業	おおむね適切	拡大

【参考：事業の方向性の視点】

1. 拡大	事業内容の拡充や事業費の増大、類似事業との統合などにより、事業内容・事業量が増加する場合をいう。 (例) 事業対象範囲、数量、メニュー等を拡充する。
2. 変更	事務事業を引き続き実施するが、 <u>事業量に大きな変更がなく</u> （拡大・縮小に該当しない）、事業内容・事業量の改善・見直しを行う場合をいう。 (例) 申請書の様式を見直し、分かりやすく改善する。 (例) 講座の開催内容の見直しを行い、経費を節減する。
3. 現状維持	事務事業を引き続き実施し、特段の見直しを行わない場合をいう。
4. 縮小	事業内容・事業量が減少する場合をいう。
5. 統合・終了	類似事業に統合させることで事務事業を終了する場合、または事務事業を終了する場合をいう。 (例) A課の事業をB課で行っている類似の事業に統合させる。

(3) 事務事業別の意見

事業No.1		
担当課	市民生活課	
事務事業名	コミュニティ研修会事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な事業だと思うが、参加人数が少ないことなどから、事業のやり方には工夫の余地があると思われる。 ・自治会加入率をアップすることが目的なのか。 ・5地域で行っていた研修会を、市全体を対象とした1回だけの研修会とし、参加者目標を市内の自治会数（254自治会）の半数以下である100人とした上、達成率が6割では、講師に来ていただいた人に失礼なのではないか。 ・加入していない単身者や外国人などの声を集める策を練ってほしい。 ・去年の水害を逆手にとって、災害の時にこそコミュニティが有用となるようにして行ってほしい。 ・目標人数を会場の収容限度数から割り出すのではなく、自治会数から考え、会場を押さえる必要があった。 ・非常に難しい問題で、これをやれば効果が出るというものはないと思うが、重要な問題なので長い年月をかけて取り組んでほしい。 		

事業No.2		
担当課	市民生活課	
事務事業名	小山市中学生ケアンズ派遣事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算として500万円かかっているが、多感な年代の子供たちに苦勞も喜びになるということを実感してもらえれば良いのではないかと。友好都市ケアンズとの交流、中学生の教育で成果を上げている。 ・事前研修には、特に手を抜かぬようお願いしたい。 ・参加した学生が一層、小山市のために貢献してもらえることが望まれる。 ・市民への報告のより一層の充実に努められたい。 		

事業No.3		
担当課	生活安心課	
事務事業名	消費生活推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題は市民にとって大切な問題であり、消費者センターが市民全体にとって身近で頼りになる存在になるようこれからもPR等に力を入れてもらいたい。 ・消費者センターの場所や電話番号などをもっと周知してもらいたい。 ・より広く市民の意見を聴くよう工夫し、これを計画策定に反映すべき。 		

事業No.4		
担当課	生活安心課	
事務事業名	コミュニティ・循環バス整備事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者、運行収入ともに増加してきているようなので、今後とも市民の利便性の向上に努めつつ事業を継続していくことが望まれる。 ・契約等の見直しが必要ではないか。 ・交通弱者にとっては非常に便利だと聞いている。何年かに1度、現状に合った路線を設定するよう望む。 ・Suica 導入は「未だ」ということだったが、利用者の利便性は高まるし、業者にとっても利点があるのではないか。 ・高齢者が増加する昨今、door to door の車に頼るより、バスを使い少しでも歩く方が健康につながるのではないか。 		

事業No.5		
担当課	環境課	
事務事業名	小山市住宅用高効率給湯器設置費補助事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象及び補助金額の見直しが急務であると思われる。 ・他の補助金等と統合してはどうか。 ・CO2 削減が目的であるので、その効果があがるような補助のあり方について見直すことが必要。 ・省エネ事業としては必要な事業だが、実績が少ないところからみて、改善の必要がある。 		

事業No.6		
担当課	市民課	
事務事業名	証明書自動交付機による発行業務	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：縮小
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月からコンビニでも発行できるのに、29 年 6 月まで 1 年 4 ヶ月間交付機とコンビニと両方費用を払うのはどうなのか。1 年で 1,800 万円近くかかるだけにもったいない。 ・市民サービスとコストの関係を考慮すべき。 ・マイナンバーカード導入に伴い、コンビニ交付事業が開始されているので、縮小し、将来的に終了することで問題はないと考えられる。 		

事業No.7		
担当課	国保年金課	
事務事業名	小山市後期高齢者医療人間ドック等検診助成事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額を減らしてでも、より多くの人に受けてもらった方が良いと思う。 ・脳ドックは認知症に直接関係はしないとのことだったが、脳は全身に関連する重要な器官であり、今後ますますそのチェックの必要性は増すと思うので考慮すべき。 ・他の健康増進事業と連携して、総合的に高齢者の健康増進を図っていくことを望む。 		

事業No.8		
担当課	福祉課	
事務事業名	おやま地区手話通訳者等養成講習会	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の事業規模で、受講生数及び修了者数を増やす工夫をすることをまずは考えるべき。 ・手話通訳の人を講演のとき見ているのは、とてもハードな仕事であるということ。外国語の通訳はプロが料金を取るのに、なぜ手話はボランティアであるのか疑問に思った。 ・福祉課としてもっとこの事業を知り、委託先の指導や評価をするべき。 ・手話通訳者のニーズ等の現状をもう少し分析した上で、市としてやるべきこと及び将来的目標を明確にし、講習会事業のあり方を見直してみる必要があるのではないか。拡大するのであれば、そのための方策を考えるべきであろう。 		

事業No.9		
担当課	子育て・家庭支援課	
事務事業名	不妊治療費助成	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に受診者の30～35%が妊娠していることからみても、現状維持を守ってもらいたい。 ・妊娠出産は個人差の大きいものなので、年齢制限や所得制限がないのは素晴らしいと思う。 ・小山市の制度は比較的充実しており、さらに制度の周知に努めてもらいたい。 		

事業No.10		
担当課	子育て・家庭支援課	
事務事業名	おやまの生まれのオレンジリボンたすきリレー	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走ることに注目させるより、啓発しながらのリレーをするという方向に賛成である。 ・せっかくのリボンなのでそれ自体にも工夫がほしい。 ・市民団体が主体的に企画運営すべき事業だと考える。 ・マンネリ化を防ぎ、本来の児童虐待防止の啓発によりつながるように、実施主体のあり方や市の支援のあり方について検討を進めてもらうことを望む。 		

事業No.11		
担当課	こども課	
事務事業名	保育所における食育活動	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童、保護者とも非常に助かる事業であり、長く続けてほしい。 ・ 地域の人への参加が一層進むように努められたい。 ・ 民間の保育所にも同じ乳幼児が通っているの、少しでも補助があると計画が全体に深く広まるのではないか。 ・ 保育所における食育活動は、情操教育の面でも重要と思われる。 ・ 少ない予算で意義のある事業である。 		

事業No.12		
担当課	こども課	
事務事業名	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭が増加傾向にあることから、拡大はいたしかたない。 ・ 低所得のひとり親家庭の貧困は問題となっており、市として助成を行うことは意義がある。 ・ 第二、第三子に対する補助を検討する方向性は妥当。 ・ 保育料支払い時に減額する「現物給付制」への改善（平成28年度～）は評価できる。 ・ 学童保育料について、現状を踏まえて改善すべき点があるのではないか。 ・ ひとり親家庭の増加を助長することがあってはならない。 		

事業No.13		
担当課	高齢生きがい課	
事務事業名	緊急通報体制整備事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独居高齢者が増加する中で、高齢者見守り体制を整備することは重要。 ・ 協力者の存在が絶対であることは微妙である。地域によっては、業者にかけつけてもらうことを好む地域もあれば、頼みたい協力者を持っている地域もあるのではないか。 ・ 受益者負担も考慮した上で、協力員不要の体制の構築が必要ではないか。 ・ 安否確認が電話のみなのは、耳の聞こえにくい人には不便かもしれない。 		

事業No.14		
担当課	高齢生きがい課	
事務事業名	認知症総合支援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者が増加する中で、カフェだけでなく麻雀や他の手伝いも取り込んで、認知症患者及びその家族のサポートを続けていくなど、一層の充実が求められるだろう。 ・ 住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症の人たちのためにサポーターを増やすシステム作りが必要である。 ・ 行われている様々な事業について、それぞれの効果や問題点を検証し、改善していくことが必要となるだろう。 		

事業No.15		
担当課	健康増進課	
事務事業名	健康マイレージ事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報に挟み込むだけでなく、イベントで担当者が配る PR 方法は良いと思う。ただ、イベントのときは資料もなく見逃しがちなため、その点を考慮してほしい。 ・ 健康は医療費削減にもつながるため、健康寿命を延ばすために良い事業。大いに PR して医療費抑制につなげてほしい。 ・ 工夫の上で拡大の可能性を探ることとしてほしい。 ・ 平成 27 年度よりスタートした事業であるので、次年度以降の成果をみて内容の検討改善を図り、多くの市民が参加し健康増進につながる事業になることを期待する。 		

(4) 第三者評価全体に係る意見

1. 事務事業評価シートの項目や記載内容等について
 - ・ 担当課内で十分な検討をした上で評価シートを記載してもらいたい。
 - ・ 書き方に慣れていない担当者には説明を充分に行った方が良い。
 - ・ 人件費の「人約」の根拠が曖昧である。
 - ・ 評価の観点、特に「妥当性」については吟味が必要と思われる。
2. 第三者評価対象事業について
 - ・ 評価になじまない事業があった。
 - ・ 第三者評価対象事業の選定基準に当てはまらずとも評価対象事業となったものについては、選定理由の説明が必要。
 - ・ 対象事業の選定にあたっての評価委員会の希望の反映がなされていない。
 - ・ 対象事業の選定を各課に委ねるのではなく、行政経営課で選ぶと良い。
 - ・ 市民目線を入れやすい部門を多く取り入れてほしい反面、予算の根幹に関わる部門も入れてほしいと思った。
 - ・ 予算額の最低基準を決める必要があるのではないか。
 - ・ 事業数については、半日ずつ 3 日間で行うとすれば 15 事業が限度だと思う。
3. 第三者評価全体について
 - ・ 回答者自身（担当課）がその事業を熟知してプレゼンに臨んでほしい。
 - ・ 第三者評価の実施が目指すもの（目的）が十分に共通認識となっているかに不安が残る。
 - ・ 委員会の意見がその後、どの様に扱われたのかが不明のような気がする。

3 第三者評価対象事務事業評価シート

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 1

1. 基本情報

＜1＞事務事業名		コミュニティ研修会事業			＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		⑤ その他			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 一人ひとりを大切に みんなが参加の“ふるさと”づくり			＜6＞担当部(局)		市民生活部	
	中項目	1-2 心ふれあうコミュニティと国際交流			＜7＞担当所属		市民生活課	
	小項目	1-2-1 コミュニティ			＜8＞担当係等		市民協働係	
	施策	コミュニティ意識の啓発						
＜9＞根拠法令・計画等				＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 2 款 1 項 7 目		＜13＞実施期間		年度 ～ 年度
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		一部委託 「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

事業の内容

＜16＞事業の目的・対象		コミュニティの大切さを再認識していただき、地域での助け合いの意識を高めることを目的とする。								
＜17＞コスト ～資源の投入量	区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画		
	＜18＞投入指標 (インプット)	コスト	千円	1,701	1,676	1,621	1,588	98.0%	1,621	
		事業費等	千円	200	175	120	87	72.5%	120	
			財源内訳	国・県補助金	千円					
				地方債	千円					
				その他	千円					
		一般財源	千円	200	175	120	87	72.5%	120	
	人件費	千円	1,501	1,501	1,501	1,501	100.0%	1,501		
		正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2		7,506 × 0.2	
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×		
＜19＞事業の手段 ～どのような方法で		平成26年度までは栃木県登録の講師に依頼し地域ごとに開催していましたが、平成27年度については、現在小山市で抱えているコミュニティについての主な課題を整理し、その課題に対して特に詳しい専門家に講師を依頼し、全地域を対象に1回のみ開催としました。								
＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	参加人数	人	80	76	100	60	60.0%	100		
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		コミュニティの必要性を認識しながら、地域のコミュニティの発展のために必要なことを学び、今後の自治会活動等に生かしていただきます。								
＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	理解度(アンケート結果より)	%	65.0	60.3	70.0	70.5	100.7%	75.0		

3. Check - 評価 -								
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	参加人数が目標としていた100人に満たなかったため。			
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	研修会では、先進地の事例等を取り上げた内容で、市内のどの地域においても大変参考になる内容であったと思います。各地域における課題に対しての方向性について、検討するよい機会になったと思われます。			
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	開催の周知については、より多くの方に参加していただくように工夫が必要であるため。			
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	現状では市が主体となり実施すべきだが、将来的にはコミュニティに対する意識の向上により、地域主体での共同開催も可能。			
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	コミュニティの推進を図るための働きかけの事業であるため、行政が行うべきである。 市民はその後の活動に力を注いでいただくことで活性化を図るものであるため。			
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	参加者が少なかったため、より多くの方に参加していただくようにする必要がある。 また、各地域で抱えている課題については、まだ把握しきれていない部分があると思われる。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	参加者を増やすために周知方法について検討します。 各地域ごとのコミュニティの状況についてを調査し、各地域の自主性を尊重しながら、それぞれの状況にあった今後の方向性を見出します。						
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	各地域ごとに、環境や人口、年齢等に地域差があるが、各地域の特性を把握し、それぞれの状況に対する良い方法を模索しながら、地域を良くする方向に進めていくため、今後も継続していく。			
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	地域の希薄化が進んでいるという課題を解決するために、地域コミュニティの必要性を再認識し、共助の意識を高め、地域の課題・問題点を地域の中で解決し、より良い地域になるよう今後も継続していくことが妥当と考える。			
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	コミュニティに対する意識の向上させることにより、地域のコミュニティの重要性を認識し、共助の意識を高め、地域が主体となって地域の問題を解決し、さらなる地域の発展、活性化を推進するためにも必要な事業である。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>活動目標	コミュニティの専門家を講師として招き、研修会を実施。規模としては100人以上参加を想定。		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
							計画	計画
					コスト	千円	1,621	1,621
	<34>成果目標	問題を解決するための方法を見出し、コミュニティの発展、意識の向上につなげる。			事業費等	千円	120	120
				人件費	千円	1,501	1,501	

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 2

1. 基本情報

＜1＞事務事業名		小山市中学生ケアンズ派遣事業		＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		① 平成27年度新規・継続重点事業		＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 一人ひとりを大切に みんなが参加の“ふるさと”づくり		＜6＞担当部(局)		市民生活部	
	中項目	1-2 心ふれあうコミュニティと国際交流		＜7＞担当所属		市民生活課	
	小項目	1-2-2 国際交流		＜8＞担当係等		国際企画交流係	
	施策	外国都市との交流の促進					
＜9＞根拠法令・計画等				＜10＞関連・類似事業		中学生紹興市派遣事業	
＜11＞会計	一般	会計	＜12＞予算科目	2 款 1 項 1 目	＜13＞実施期間	15 年度 ~	年度
＜14＞全体事業費		千円	＜15＞実施手法		「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

事業の内容

＜16＞事業の目的・対象	姉妹都市との交流を通して友好を深め、グローバル化する国際社会に対応できるように、中学生の国際感覚を養うとともに、英語によるコミュニケーション力の強化、異文化に接することによる外国文化への興味・理解を促進するために、市内の中学3年生から公募で選考した28名の派遣を行い、小山市とケアンズ市間の友好交流を深めることを目的とする。なお、対象生徒は、原則として大規模校からは3名、小規模校からは2名としているが、応募状況や選考会の状況により、人数が増減する場合もある。									
＜17＞コスト ～資源の投入量	区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画		
	＜18＞投入指標 (インプット)	コスト	千円	9,667	8,905	9,253	8,771	94.8%	8,753	
		事業費等	千円	5,900	5,138	5,500	5,018	91.2%	5,000	
			財源内訳	国・県補助金	千円					
				地方債	千円					
				その他	千円					
一般財源	千円	5,900	5,138	5,500	5,018	91.2%	5,000			
人件費	千円	3,767	3,767	3,753	3,753	100.0%	3,753			
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5		7,506 × 0.5			
他の職員		×	×	×	×		×			
＜19＞事業の手段 ～どういう方法で	姉妹都市であるオーストラリア・ケアンズ市への中学生の訪問団を通し、現地の市民との友好交流を行う。									
＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	派遣人数	人	28	28	28	28	100.0%	28		
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか	ケアンズ市民や同世代の子供たちとの交流を通じて、英語力の向上や国際理解等、今後の国際社会を担っていく子供たちに興味を喚起し、大きな方向性を与える。									
＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	報告書で「今後も積極的に英語を学びたい」等の肯定的感想を持った生徒数	人	28	28	28	28	100.0%	28		

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	応募者数も定員の2倍以上であり、派遣に対する生徒の興味・関心や期待が増しているため、目標どおりとした。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	研修・派遣を通して作成した生徒報告書の感想より、派遣者全員が英語能力やコミュニケーション能力のさらなる向上を望み、その後の英語学習への肯定的姿勢がみられるため、目標を概ね達成とした。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	ケアンズステートハイスクールとの盟約を市教育委員会が結んでいるため、対象は小山市内中学校の生徒で妥当である。また、盟約により派遣生徒は30人以内となっており、対象拡大等が困難であるため、改善の余地なしとした。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	ホームステイ先の確保等、旅行会社への委託を検討した年度もあったが、派遣がホームステイの需要と人気がとても高い時期であり、手配が難しいとの回答を旅行会社から得たため、市が実施すべきとした。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	往復の飛行機代や現地滞在費等が年度によって高騰することが多く、派遣者の自己負担額の見直しを図る必要があるため、改善の余地ありとした。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	派遣者の自己負担額や派遣後の生徒たちの市への貢献について、検討の余地があるため、改善の余地ありとした。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	派遣生徒は、小山市青年国際交流大使を構成し、小山市での国際交流活動に参加することで、派遣後も地域の国際化に貢献している。しかし、実際は大使としての実活動人数が派遣年度によってばらつきがあったり、進学のための小山市外への転居により、小山市での活動参加ができない大使が多いという課題がある。今後は、より多くの派遣生徒を大使に任命したり、メール等を通じて小山市外からも参加できる活動方法を検討したりすることで、派遣後の市への貢献度をより上げていく必要がある。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	平成28年度は第13回目の派遣となり、ケアンズ市側と連絡調整をしながら、派遣の内容の充実に努めてきている。団員として選考される生徒の数は限られているが、多感な中学生の国際感覚を育てる上で効果的な事業として、今後も継続できるように努めたい。
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	派遣される生徒は限られるが、継続して実施することにより、国際性豊かな人材の育成、国際理解の向上、さらには姉妹都市との交流促進などに資することから、継続することが妥当と考えられる。
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	派遣生徒は異国の文化や生活習慣に触れることで、世界に視野を向ける良い機会となり、将来的に国際感覚を持った人材育成に貢献する事業である。ケアンズ市との友好関係の促進、小山市の国際化の推進にも必要な事業である。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	姉妹都市オーストラリア・ケアンズ市へ中学生を派遣し、ケアンズステートハイスクールや現地の市民との交流を深める。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	中学生が、実際に現地の人々と交流し、生の英語に触れることにより、国際感覚を養い、ケアンズ市と小山市の友好交流関係をさらに促進する。		コスト	千円	8,753	8,753
				事業費等	千円	5,000	5,000
			人件費	千円	3,753	3,753	

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 3

1. 基本情報

<1> 事務事業名	消費生活推進事業	<2> 事業・業務の別	事業		
<3> 選定基準	① 平成27年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	4 まちのにぎわいと明日の“元気”づくり	<6> 担当部(局)	市民生活部	
	中項目	4-2 働きやすい労働環境と安心できる消費生活	<7> 担当所属	生活安心課	
	小項目	4-2-3 消費生活	<8> 担当係等	市民安全相談係	
	施策	消費者への情報発信			
<9> 根拠法令・計画等	小山市消費生活条例	<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	7 款 1 項 1 目	<13> 実施期間	年度 ~ 年度
<14> 全体事業費	千円	<15> 実施手法	「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、小山市消費生活条例の制定に伴い、消費生活に関する施策を総合的、計画的に推進するための指針として、「小山市消費生活基本計画」を策定し、尊重すべき消費者の権利を基本理念として、市民の消費生活の安定と向上を図る。									
<17> コスト ～資源の投入量	区 分	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画		
	<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	0	0	17,058	17,712	103.8%	9,864	
		事業費等	千円			11,804	12,458	105.5%	8,363	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円			11,804	12,458	105.5%	8,363	
人件費	千円	0	0	5,254	5,254	100.0%	1,501			
	正職員	千円 × 人役	7,506 ×	7,506 ×	7,506 × 0.7	7,506 × 0.7	/	7,506 × 0.2		
	他の職員		×	×	×	×	×			
<19> 事業の手段 ～どのような方法で	市民や地域の意見を十分に反映したものとするため、「庁内検討委員会」を設置し外部組織である「小山市消費生活審議会」及び、市民アンケート調査を実施し、基本計画を策定する。									
<20> 活動指標 (アウトプット)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
	庁内検討委員会	回			3	3	100.0%	0		
消費生活審議会	回			3	3	100.0%	2			
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	市民からの消費生活に関するアンケート調査等を参考に、小山市総合計画を考慮し、平成28年度から5か年計画で、「消費者教育・啓発の強化」、「消費者被害の未然防止と救済体制の強化」を重点施策として消費者行政の浸透と意識付けを図り、消費生活の安定と向上を達成させる。									
<22> 成果指標 (アウトカム)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
	消費者問題の関心度	%			85.0	73.0	85.9%	85.0		
消費生活センターの認知度	%			50.0	36.5	73.0%	50.0			

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	計画通り策定完了したことから目標どおりとした。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	消費者問題の関心度、消費生活センターの認知度のアンケート調査からも目標は概ね達成した。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	基本計画を策定したことから改善の余地なしとした。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	小山市消費生活センターを統括することから市が中心となって実施すべきである。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	基本計画を策定したことから改善の余地なしとした。
		<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由	小山市消費生活条例に基づき、市民の消費生活の安定と向上に向けた小山市としての消費生活基本計画が策定されたことから改善の余地なしとした。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	平成29年度から隔年ごとに市民からの消費生活に関するアンケート調査を実施するとともに、基本計画に則った施策を展開しながら、各年度で検証・評価を実施する。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	市民の消費生活の安定と向上に向けた小山市としての消費生活基本計画が策定されたことから、今後、市のホームページや冊子等で市民に周知徹底を図り、消費者行政の浸透と意識付けを図る。
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	小山市全体の消費生活の安定と向上に向けた消費生活基本計画が策定されたことから、今後は、基本計画に則った施策を展開しながら検証・評価を実施する。
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	市民の消費生活の安定と向上に向けた消費生活基本計画が策定されたことから、今後は、消費者へ情報提供して本計画の周知徹底を図る。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	製本版冊子300部、概要版2,000部を作成し関係機関に配布するとともに、市のホームページに掲載して市民に周知徹底を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
				コスト	千円	8,363	8,363
	<34>成果目標	本計画を着実に推進していくために施策ごとに設定した目標値の達成度を点検しながら進捗状況を管理して目標値の達成を図る。		事業費等	千円	8,363	8,363
			人件費	千円			

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 4

1. 基本情報

<1> 事務事業名	コミュニティ・循環バス整備事業	<2> 事業・業務の別	事業		
<3> 選定基準	⑤ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 みんなにやさしい生活の“舞台”づくり	<6> 担当部(局)	市民生活部	
	中項目	3-2 みんなの暮らしを支える生活基盤	<7> 担当所属	生活安心課	
	小項目	3-2-4 交通体系	<8> 担当係等	コミュニティバス対策担当	
	施策	コミュニティバスの運行			
<9> 根拠法令・計画等	小山市公共交通総合連携計画	<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 7 目	<13> 実施期間	年度 ~ 年度
<14> 全体事業費	千円	<15> 実施手法	その他	「その他」の場合 (運行委託)	

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	事業の目的は、市民が移動する「生活の足」として交通手段の確保、交通弱者の利便性向上を図るとともに、中心市街地への移動手段を確保することによる中心街地活性化、市街地の交通渋滞の緩和を図る。事業の対象は、交通手段を持たない18歳未満の方や高齢者などの交通弱者や公共施設や商業施設、医療機関交通機関等への移動などの生活の足として利用する市民並びに通勤・通学者などとなる。									
<17> コスト ～資源の投入量	区 分	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画		
	<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	119,466	111,417	116,327	113,178	97.3%	116,441	
		事業費等	千円	104,252	96,405	101,261	98,166	96.9%	101,429	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	104,252	96,405	101,261	98,166	96.9%	101,429	
	人件費	千円	15,012	15,012	15,012	15,012	100.0%	15,012		
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	/	7,506 × 2.0		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×			
<19> 事業の手段 ～どういう方法で	コミュニティバスの定期利用者の増を図るために回数券による割引サービスを実施する。また高齢者やいきいきふれあいセンター等にデマンドサービスの説明会を実施し認知度の向上を図る。									
<20> 活動指標 (アウトプット)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
	回数券購入冊数	冊	8,500	9,315	9,500	10,235	107.7%	10,300		
デマンド登録者数	人	3,107	3,107	3,300	3,331	100.9%	3,600			
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	市内全域を結ぶため、低床・低公害のコミュニティバスの運行を行い、より多くの市民に利用していただく。市街地は往復運行の路線バスを運行し便数を確保し、郊外は予約制区域内運行のデマンドバスを運行しこれらを乗り継ぎ拠点で結ぶことにより交通空白地域を解消し、誰もがどこへでも気軽に円滑に移動できるまちづくりを推進する。									
<22> 成果指標 (アウトカム)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
	バス利用者数(1日平均)	人	1,500	1,599	1,700	1,746	102.7%	1,800		
バス運行収入	円	88,000,000	92,870,865	94,000,000	99,223,081	105.6%	100,000,000			

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	利用促進PRの実施(HP、説明会等) 商業者無料乗車券については実施可能な商業者を調査中。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	利用者は計画にそって増加している。運行収入についても利用者数の増加や広告収入などにより増加している。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	小山市公共交通総合連携計画及び生活交通確保維持改善計画を基に交通弱者並びに通勤通学者の利便性の向上を図る。				
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	民間バスが撤退した中で、生活の足を確保するために市が実施すべきである。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	利用状況を調査・検証するとともに経費内容を精査し、改善を検討する。 利便性を向上させることで受益者負担への可能性を検討する。				
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	計画目標を達成するため、地域の実情を把握するとともに意見を聴取し、計画に反映することでコミュニティバスの利便性を向上させる必要がある。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	計画目標を達成するために、地域の実情を把握するとともに、アンケート調査等により意見を計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。また出前講座等でデマンドバスを周知し利用者の増加を図る。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	計画目標を達成するため、地域の実情を把握するとともにアンケート調査を実施し、計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。また、デマンドバスの認知度を高めるため、PRの充実を図る。				
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	計画に基づく再編等により、路線バス10路線デマンドバス5エリアで実証運行を継続している。 各路線及びデマンドバスエリアの状況調査及び利用者の意向調査、並びに適宜アンケートなどを実施することで利便性向上を図り、目標達成を目指す。				
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	計画に基づく再編等により、路線バス10路線デマンドバス5エリアで実証運行を継続している。 各路線及びデマンドバスエリアの状況調査及び利用者の意向調査、並びに適宜アンケートなどを実施することで利便性向上を図り、目標達成を目指す。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	市内全域を結ぶため、低床・低公害のコミュニティバスの運行を行い、より多くの市民に利用いただく。		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度	
							計画	計画	
					コスト	千円	116,441	116,441	
	<34>成果目標	誰もがどこへでも気楽で円滑に移動できるまちづくりを推進する。			事業費等	千円	101,429	101,429	
				人件費	千円	15,012	15,012		

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 5

1. 基本情報

<1> 事務事業名		小山市住宅用高効率給湯器設置費補助事業		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		② 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業		<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 みんなにやさしい生活の“舞台”づくり		<6> 担当部(局)		市民生活部	
	中項目	3-3 守り育てる環境共生のまちづくり		<7> 担当所属		環境課	
	小項目	3-3-3 省エネルギー・バイオマス		<8> 担当係等		環境政策係	
	施策	地球温暖化防止の推進					
<9> 根拠法令・計画等		小山市住宅用新エネルギー機器等設置費補助金交付要綱		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目 4 款 1 項 6 目		<13> 実施期間		年度 ～ 年度
<14> 全体事業費		千円	<15> 実施手法 補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象		地球温暖化防止の推進に向け、二酸化炭素の排出量を削減する省エネルギー型の高効率給湯器を設置する市民に補助金を交付する。								
<17> コスト～資源の投入量		区 分	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	8,252	6,532	6,252	4,912	78.6%	4,252	
		事業費等	千円	6,000	4,280	4,000	2,660	66.5%	2,000	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	6,000	5,110	4,000	2,660	66.5%	2,000	
人件費	千円	2,252	2,252	2,252	2,252	100.0%	2,252			
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3		7,506 × 0.3		
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×		
<19> 事業の手段～どういう方法で		ホームページに高効率給湯器設置費補助金に関する情報を掲載し、市民の方に周知することにより、高効率給湯器の設置を促進する。								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		ホームページ掲載日数	日	365	365	365	365	100.0%	365	
	申請件数	件	600	306	400	266	66.5%	200		
<21> 事業の意図～どのようにするのか		二酸化炭素の低減が図れる高効率給湯器の普及により、地球温暖化防止を推進する。								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		二酸化炭素削減量	t	173	138	173	120	69.4%	100	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	ホームページへの掲載は年間を通して行うことができ、補助金制度を周知することができた。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	申請件数が66%程度であり、件数・達成率とも前年度を下回った。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	現在、5種類の高効率給湯器を補助対象としているが、購入費用に最大10倍近い幅があるにもかかわらず、補助金額が1台あたり一律10,000円のため、交付機種を見直す必要がある。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	補助金事業であるため、市が実施すべきである。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	二酸化炭素削減量がより大きな機種に対象を絞り、1台あたりの補助金を増額する等、交付の内容を見直す必要はある。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	今後も、再生可能エネルギーの普及による地球温暖化防止を推進するため、有効な施策として継続すべきであるが、交付金額や交付対象を変更し、補助金のより効果的な交付方法を検討する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	市民の環境保全や地球温暖化防止に対する意識は高まる傾向にあるが、この傾向を定着させるため、継続した施策として補助金事業を実施する。ただし、高効率給湯器の購入費用や機種の二酸化炭素削減量を精査し、交付対象の変更を検討することで、効果的な補助金交付を目指していく。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.変更	理由	他市町の補助金施策の動向も勘案しながら、効果的交付方法を考えていく。
	<31> 2次評価	所属長	2.変更	理由	高効率給湯器に限らず、再生可能エネルギーの利用にかかる機器全般に対象を拡大すべきか検討が必要である。
	<32> 3次評価	所管 部長	2.変更	理由	地球温暖化防止対策の一環として有効な補助金制度であるが、補助制度の内容の見直しは必要と考えられる。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	ホームページに情報を掲示し、市民への周知を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
				コスト	千円	計画	計画
	<34>成果目標	高効率給湯器による平成29年度の二酸化炭素削減量の目標を180tとする。		事業費等	千円	4,252	4,252
				人件費	千円	2,000	2,000

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 6

1. 基本情報

<1> 事務事業名	証明書自動交付機による発行業務		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	⑤ その他		<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり	<6> 担当部(局)	市民生活部
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営	<7> 担当所属	市民課
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	庶務係
	施策	市民サービスの充実・行政運営の品質向上		
<9> 根拠法令・計画等	自動交付機の設置に関する規則等	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 3 項 1 目
<13> 実施期間	18 年度 ~ 年度			
<14> 全体事業費	千円	<15> 実施手法	直接実施・直営 「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	証明書自動交付機の導入により、待ち時間の短縮、請求手続きの簡素化等、市民の利便性を図ることを目的とする。また、地域的なことを配慮し、本庁・間々田交流センター・桑交流センターに設置して、その管理・運営等をする事業です。								
<17> コスト ～資源の投入量	区 分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
			事業費等	千円	17,690	17,689	17,690	17,689	100.0%
	財 源 内 訳	国・県補助金	千円			0	0		0
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	17,690	17,689	17,690	17,689	100.0%	17,690
	人 件 費	千円	0	0	0	0		0	
	正 職 員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×	
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×		
<19> 事業の手段 ～どういう方法で	証明書自動交付機を、市内3箇所設置し、祝日及び年末年始を除き、平日の8:30～19:00、土日は、8:30～17:15まで稼働させて証明書の交付をする。								
<20> 活動指標 (アウトプット)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
おやま市民カードの登録数	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標			
	4,000	4,017	4,000	3,971	99.3%	4,000			
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	市民カードを取得し、暗証番号を登録することにより、申請書を記載することなく住民票や印鑑登録証明書が受け取れる。								
<22> 成果指標 (アウトカム)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
証明書交付件数	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標			
	19,000	18,143	19,000	18,421	97.0%	19,000			

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	目標値を達成した
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	推計件数に達していることから、目標どおり。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	平成28年3月1日より、コンビニで証明書を取得できるようになったことから必要性を検討する。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	身近で必要不可欠な事務。市が実施者として妥当である。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	証明書が休日窓口に加えてコンビニで取得できるようになったこと、証明書自動交付機の契約更新時期を迎えることから再検討すべきである。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	平成28年3月よりコンビニ交付が始まり、住民票・印鑑証明書・戸籍証明については、市内69店舗(5月末日現在)において交付を受けられることから、証明書自動交付機の継続利用について検討が必要と思われる。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	証明書自動交付機の契約期間が、平成29年6月までとなっており、7月以降も引き続き使用する場合は、継続して保守点検費用のみかかります。コンビニ交付の開始に伴い、身近なところで証明書の交付が受けられるようになったことから、証明書自動交付機の継続利用について検討が必要となります。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	4.縮小	理由	証明書自動交付機の契約期間終了及びコンビニ交付の開始に伴い、本庁以外の2箇所に設置してある交付機については、現状を把握しながら縮小の方向性で進めていく。
	<31> 2次評価	所属長	4.縮小	理由	証明書自動交付機の契約期間が終了し、コンビニ交付が開始されたが、本庁以外の2箇所については、利用状況及びコンビニ交付の状況を確認したうえで進めていく。
	<32> 3次評価	所管 部長	4.縮小	理由	コンビニ交付が開始されたが、証明書自動交付機の利用状況を確認しながら、市民への行政サービスの低下とならないように、進めてもらいたい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	コンビニ交付の利用について、市民に周知し、利用していただくことで、窓口等の混雑及び待ち時間の短縮につなげる。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	コンビニ交付の利用者を促進し、窓口での待ち時間を短縮し、住民票・印鑑登録証明書の交付が受けられる。		コスト	千円	4,059	4,059
				事業費等	千円	4,059	4,059
				人件費	千円	0	0

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 7

1. 基本情報

<1> 事務事業名		小山市後期高齢者医療人間ドック等検診助成事業		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		⑤ その他		<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 健康で安心 いきいき“人生”づくり		<6> 担当部(局)		市民生活部	
	中項目	6-3 みんなが健康で安心できる暮らしづくり		<7> 担当所属		国保年金課	
	小項目	6-3-2 社会保険		<8> 担当係等		後期高齢者医療担当	
	施策	高齢者健康診査の推進					
<9> 根拠法令・計画等		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保健事業の実施等に関する指針		<10> 関連・類似事業		国民健康保険人間ドック検診助成事業	
<11> 会計		後期高齢者医療特別 会計		<12> 予算科目		3 款 1 項 1 目	
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法		補助金・負担金・貸付金等 「その他」の場合 ()	
				<13> 実施期間		23 年度 ~ 年度	

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象		小山市の栃木県後期高齢者医療制度に加入の被保険者(75歳以上の者及び、65歳から74歳までの一定の障がいのある者)を対象とし、被保険者の疾病等の早期発見・予防のために、人間ドック等の受診をしやすいことを目的とする。								
<17> コスト ～資源の投入量		区 分	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	6,451	7,459	7,860	8,216	104.5%	7,852	
		事業費等	千円	4,200	5,208	5,600	5,964	106.5%	5,600	
		財源内訳	国・県補助金	千円	4,200	5,208	5,600	5,964	106.5%	5,600
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円							
人件費	千円	2,251	2,251	2,252	2,252	100.0%	2,252			
	正職員	千円 × 人後	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3		7,506 × 0.3		
	他の職員	千円 × 人後	×	×	×	×		×		
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		申請受付期間中に申請があり、助成対象となった被保険者のドック費用にかかる助成金を受診医療機関に直接支払う。								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		募集人数	人	150	195	200	222	111.0%	200	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		後期高齢者被保険者が人間ドックを受診することで、成人病その他の疾病の早期発見及び予防をすることにより、被保険者の健康の保持増進に寄与する。								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		助成件数	件	150	185	200	213	106.5%	200	

3. Check - 評価 -				
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由 平成26年度に引き続き、平成27年度も目標件数に達したため、2.目標どおりとした。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由 平成26年度に引き続き、平成27年度も目標件数に達したため、2.目標を概ね達成とした。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由 受診者の医療機関窓口での自己負担額を減らすことができることから、3.改善の余地なしとした
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由 受付時に被保険者の資格、保険料の滞納の有無を照会することから、市が実施すべきとした。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由 後期高齢のドック受診者は被保険者数に対し、1.1%程度となっている。しかし、ドックによる疾病等の早期発見・予防は医療費の抑制にもつながるため募集定員人数や助成金額には改善の余地がある。
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由 申込人数は毎年増加しており、来年度以降申請があったものの助成金を出せない場合も考えられる。また、申請期間は日曜を含めた6日間のため、その期間内に申請が必要なこと・ドック受付は日曜日も実施していることを事前に周知徹底を図る必要がある。	

4. Action - 改善 -				
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	応募人数が年々増加しているため、今後、募集定員を大幅に超えることも予想される。現在は定員を大きく超えた場合は抽選ということになっているが、これまでに抽選となったことはなく全員に助成金を出している。H27年度からは国の交付基準額が下がっていることもあり、一人あたりの助成金額を減らし募集定員を増やすことも検討する必要がある。		
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由 後期高齢者は年々増加しており、助成希望者数は増加していくことが予想される。今後も希望者全員が助成を受けられるように定員を増やす必要がある。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由 国民健康保険の人間ドック助成事業の助成金額は後期高齢よりも低い募集人数は多くとってあり定員を超えたことはない。後期高齢も募集人数を増やすために助成金額を再検討する必要がある。
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由 人間ドック等検診助成は広報等での周知もあり被保険者の関心は高まっていると考えられる。申請したものの助成を受けられないということのないように、募集人数を今後も増やしていく必要がある。

5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<33>活動目標	引き続き、被保険者に対し、助成及び事業内容の周知を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
				コスト	千円	7,852	7,852
	<34>成果目標	多くの被保険者に対し、健康の増進に寄与することで、医療費の削減を図る。		事業費等	千円	5,600	5,600
			人件費	千円	2,252	2,252	

小山市事務事業評価シート

1. 基本情報

＜1＞事務事業名		おやま地区手話通訳者等養成講習会			＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		⑤ その他			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 健康で安心 いきいき“人生”づくり			＜6＞担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	6-2 ともに支え合うあたたかい福祉環境			＜7＞担当所属		福祉課	
	小項目	6-2-2 障がい者福祉			＜8＞担当係等		障がい福祉係	
	施策	地域福祉の推進						
＜9＞根拠法令・計画等					＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計	一般	会計	＜12＞予算科目 3 款 1 項 9 目		＜13＞実施期間		年度 ~ 年度	
＜14＞全体事業費		千円	＜15＞実施手法 全部委託		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

事業の内容

＜16＞事業の目的・対象	手話に関心のある方・聴覚障がい者の福祉に理解と熱意を有する者を対象に、手話及び手話通訳に必要な知識・技術等の指導を行うことにより、聴覚障がい者と会話ができ、更に聴覚障がい者の日常生活における支援が行える「手話奉仕員」を育成する。									
＜17＞コスト ～資源の投入量	＜18＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
		コスト	千円	1,904	1,904	2,081	2,081	100.0%	2,290	
		事業費等	千円	1,904	1,904	2,081	2,081	100.0%	2,290	
		財源内訳	国・県補助金	千円	1,470	1,470	1,561	1,561	100.0%	1,718
			地方債	千円						
			その他	千円	162	162	177	177	100.0%	194
			一般財源	千円	272	272	343	343	100.0%	378
		人件費	千円	0	0	0	0		0	
		正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.0	7,506 × 0.0	7,506 × 0.0	7,506 × 0.0		7,506 × 0.0	
他の職員		×	×	×	×		×			
＜19＞事業の手段 ～どういう方法で	手話通訳者等養成講座に興味のある方、手話通訳に意欲のある方に受講内容を周知する。									
＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	広報掲載回数	回	1	1	1	1	100.0%	1		
	講習会開催数	回	62	62	61	61	100.0%	55		
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか	本講習会を修了し、基本的な技術を身に付けていただくことにより、手話通訳者等を養成する。									
＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標		
	受講者数	人	30	24	30	13	43.3%	30		
修了者数	人	15	24	15	9	60.0%	15			

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	入門基礎講座(定員:20名、全37回)及び手話ステップアップ講座(定員10名、全24回)に対し、両講座の受講者が定員に達しなかったため。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	各講座の受講生が最後まで講座を修了する割合が低かったため。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	聴覚障がい者等、手話によるコミュニケーションを必要とする方に対し、手話通訳者等の人数が足りていないため、手話通訳者等の養成は妥当である。
		<26> 実施主体の妥当性	3.全部委託可能	理由	行政に独自の手話通訳者が無く、既に活動している手話通訳者等の熟練者に講師を務めてもらう必要がある等の理由から、小山市聴覚障害者協会に事業の運営を委託しているため。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	講座受講者に対し、受講に必要な教材代を除き、負担を求めることはできないと考える。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	受講希望者の増加を促す方策の検討が必要である。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等		聴覚障がい者等、手話によるコミュニケーションを必要とする方の依頼が増加傾向にあるので、手話通訳者を増員するため、受講希望者の増加を促す方策を検討する。
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大 理由 年々、手話通訳者派遣依頼が増加しているため、受講希望者の増加を促し、聴覚障がい者等のニーズに応える必要がある。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大 理由 受講者増加の工夫と栃木県手話通訳者・日本手話通訳士を目指すスキルアップ講座の充実が必要。
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大 理由 手話が言語として認められてきていることもあり、さらに手話通訳のニーズは高まると思われることから更なる充実が必要。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	広報掲載や手話サークルへの周知以外のPR方法を考える等、受講者の増加を目指す。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
				コスト	千円	2,290	2,290
	<34>成果目標	受講者を増加させるための方策を講習会主催者等と相談する。		事業費等	千円	2,290	2,290
			人件費	千円	0	0	

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 9

1. 基本情報

〈1〉事務事業名		不妊治療費助成事業		〈2〉事業・業務の別		事業	
〈3〉選定基準		② 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業		〈4〉継続評価・新規評価の別		継続評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなこころと文化を育む“ひと”づくり		〈6〉担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	7-1 次世代育成おやまっ子づくり		〈7〉担当所属		子育て・家庭支援課	
	小項目	7-1-1 次世代育成・子育て支援		〈8〉担当係等		家庭支援係	
	施策	子どもの生きる力の育成と健康・小児医療の確保					
〈9〉根拠法令・計画等		小山市不妊治療費助成金交付要綱		〈10〉関連・類似事業		不育症治療費助成	
〈11〉会計		一般 会計		〈12〉予算科目 4 款 1 項 7 目		〈13〉実施期間 16 年度 ～ 年度	
〈14〉全体事業費		千円		〈15〉実施手法 直接実施・直営		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

事業の内容

〈16〉事業の目的・対象		不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るために、治療に要する費用の2分の1を総額100万円まで(治療開始日から5年間)を助成し、適切な治療を受けやすくし、妊娠の機会を増やすことを目的とする。								
〈17〉コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
〈18〉投入指標 (インプット)		コスト	千円	計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
				28,000	22,546	26,000	25,999	100.0%	26,000	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	28,000	22,546	26,000	25,999	100.0%	26,000
		人件費	千円	2,252	2,252	2,252	2,252	100.0%	2,252	
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3		7,506 × 0.3			
他の職員		×	×	×	×		×			
〈19〉事業の手段 ～どういう方法で		婚姻中の夫妻が国内医療機関での不妊治療に係る保険適用外の治療費を1年度につき1回(5回まで)を請求し、条件を満たす方に助成をする。								
〈20〉活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
		支給対象者数	件	目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
				163	161	165	159	96.4%	165	
		総支給額	千円	28,000	22,670	26,000	25,999	100.0%	26,000	
〈21〉事業の意図 ～どのようにするのか		不妊治療費の助成により経済的負担の軽減を図り、適切な治療を受けやすくし、妊娠の機会を増やす。								
〈22〉成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
		妊娠者	人	目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
				58	57	60	42	70.0%	50	

3. Check - 評価 -								
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	支給対象者、総支給額ともにほぼ目標通りである。			
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	妊娠者は減少したが、総支給額が増加していることにより、適切な治療を受けていると思われる。			
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	本事業は不妊治療を受ける夫妻に対し、経済的支援を行うことにより、妊娠・出産を促し、少子化対策に寄与しようとするものであることから、対象・手段とも妥当と考える。			
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	不妊治療費助成は対象者への助成制度であり、民間では実施できない。少子化対策のためにも市が実施すべきである。			
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	助成額は費用の1/2とし、100万円の上限を設け、対象者にも費用の1/2及び100万円以上の負担を求めています。少子化対策のため、妊娠出産を促す観点から、助成額の減額や受益者負担の増額は困難であると考えます。			
		<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由	不妊治療助成は少子化対策における重要な事業として、不妊治療費助成金交付要綱に基づき実施している事業です。目標を概ね達成しており、妥当性、効率性の観点からも適切に実施していると考えます。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	少子化対策の観点からも重要な事業であることから、事業のPRにより、利用者及び妊娠・出産の増加を図る。						
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	経済的負担により不妊治療を辞める夫妻がないよう制度の周知を図る。			
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	小山市の不妊治療費助成制度は、県内他市に比較しても充実した内容である。事業を継続するとともに本制度の周知に努めることにより、利用者及び妊娠・出産の増加を図る。			
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	少子化対策の観点からも重要な事業である。妊娠・出産を希望しながら不妊に悩む夫妻へ制度の周知に努め、事業の推進を図る。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>活動目標	制度を周知し、早期治療により受益者の負担を最小にできるよう申請を促す。		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	制度の周知を図り、不妊に悩む夫妻が適切な治療を受けることにより、妊娠者数の増加を促す。			コスト	千円	30,252	30,252
					事業費等	千円	28,000	28,000
					人件費	千円	2,252	2,252

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 10

1. 基本情報

<1> 事務事業名	おやまの生まれのオレンジリボンたすきリレー			<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	① 平成27年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなこころと文化を育む“ひと”づくり			<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	7-1 次世代育成おやまっ子づくり			<7> 担当所属	子育て・家庭支援課
	小項目	7-1-1 次世代育成・子育て支援			<8> 担当係等	家庭児童相談係
	施策	援護が必要な子どもへの支援の充実				
<9> 根拠法令・計画等	児童虐待防止法・児童福祉法		<10> 関連・類似事業	児童虐待防止講演会		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	3 款 2 項 1 目	<13> 実施期間	22 年度 ~ 年度
<14> 全体事業費		千円	<15> 実施手法	直接実施・直営	「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	小山市で平成16年9月に起きた2人の幼子の痛ましい児童虐待死の事件をきっかけに生まれた児童虐待防止の象徴であるオレンジリボンを広く市民に周知するため、その啓発活動を実施し、子ども虐待を未然に防ぐことを目的とする。									
<17> コスト ～資源の投入量	区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画		
			4,814	4,962	4,567	6,399	140.1%	4,862		
	事業費等	千円	1,771	1,195	800	1,145	143.1%	1,109		
			財源内訳	国・県補助金	千円	250	230			
				地方債	千円					
				その他	千円	271	195	300	348	116.0%
	一般財源	千円	1,250	1,000	500	797	159.4%	809		
	人件費	千円	3,002	3,753	3,753	5,254	140.0%	3,753		
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.4	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,506 × 0.7		7,506 × 0.5			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×			
<19> 事業の手段 ～どういう方法で	スタート・ゴール地点の御殿広場等で啓発物資を配布し児童虐待防止について啓発活動を行う。									
<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
啓発活動場所	箇所	目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		19	19	18	18	100.0%	18			
		啓発物資	個	4,000	4,000	4,000	4,000	100.0%	4,000	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	オレンジリボンのたすきをかけたランナーが走ることで、周辺住民や通りがかりの市民に関心を持ってもらう。									
<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
ランナー	人	目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		180	190	180	207	115.0%	180			
ボランティア	人	100	170	90	88	97.8%	90			

3. Check - 評価 -								
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	参加者の増加により、児童虐待防止の「オレンジリボン」活動の啓発が多くの人に対してできた。			
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	回を重ねることで恒例行事となり、児童虐待防止の「オレンジリボン」活動に多くの市民が関心が持たれるようになった。			
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	マラソンの要素が強くなりつつあるので、主旨の働きかけを継続して行うことが必要と思われる。			
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由	本来の「オレンジリボン」活動の主旨に沿った内容で本事業を実施することで、市民団体による企画運営が可能となる。			
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	効率的な運営に加え、ランナーに実費程度の負担をお願いすることによりコストカットが可能である。			
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	おやまの生まれのオレンジリボンたすきリレーは、児童虐待防止の「オレンジリボン」活動の啓発が目的であることから、目的に沿ったイベントとなるように企画運営することが必要である。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	他都県で開催されている同様のイベントは市民団体が主体となって実施しており、おやまの生まれのオレンジリボン運動のきっかけも市民活動によるものであったことを考えると、市民団体が積極的に企画運営に取り組み、行政側がサポートするという方法となるように実施内容を変えていく必要がある。						
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.変更	理由	おやまの生まれのオレンジリボンたすきリレーを児童虐待防止の啓発という観点から、効果的な開催方法を再検討する。			
	<31> 2次評価	所属長	2.変更	理由	おやま生まれのオレンジリボンたすきを児童虐待防止の象徴として全国に発信するよう努める。			
	<32> 3次評価	所管 部長	2.変更	理由	より効果をあげ全国に発信できるよう参加者、関係者にアンケートを実施するなどにより必要な改善を行う。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>活動目標	おやまの生まれのオレンジリボンたすきリレーを実施する。		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	児童虐待防止の象徴である「オレンジリボン」は、おやま発祥ということを発信し、子育て家庭へのサポート意識を高める。	コスト			千円	4,753	4,002
					事業費等	千円	1,000	1,000
					人件費	千円	3,753	3,002

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 11

1. 基本情報

<1> 事務事業名	保育所における食育活動		<2> 事業・業務の別	業務
<3> 選定基準	⑤ その他		<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなこころと文化を育む“ひと”づくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	7-1 次世代育成おやまっ子づくり	<7> 担当所属	こども課
	小項目	7-1-1 次世代育成・子育て支援	<8> 担当係等	保育指導係
	施策	子どもの生きる力の育成と健康・小児医療の確保		
<9> 根拠法令・計画等	食育基本法	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	3 款 2 項 1 目 <13> 実施期間
				10 年度 ~ 年度
<14> 全体事業費		千円	<15> 実施手法	直接実施・直営 「その他」の場合 ()

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	<p>○保育所での生活を通して豊かな食生活を経験させる。(四季折々の食を知る。食の出来るまでを知る。)</p> <p>○食育活動を通して保育所の入所児童とそれらに関わる人々(入所児童の保護者・地域のお年寄り・入所児童の祖父母・修了児)等いろいろな人たちとの交流を深める。</p>								
<17> コスト ～資源の投入量	区 分	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
			計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%) 計 画		
<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	2,339	2,311	2,328	2,321	99.7%	2,320	
	事業費等	千円	87	59	76	69	90.8%	68	
	財源内訳	国・県補助金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	87	59	76	69	90.8%	68	
人件費	千円	2,252	2,252	2,252	2,252	100.0%	2,252		
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	/	7,506 × 0.3	
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×	
<19> 事業の手段 ～どういう方法で	各保育所で年間を通した「食育活動計画」を作成し計画に沿って実践する。								
<20> 活動指標 (アウトプット)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%) 目 標		
	食育活動計画立案	箇所	12	12	12	12	100.0%	11	
活動の取組み回数	回	12	12	12	12	100.0%	12		
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	現代の家庭生活で急速に失われている食の有り方について把握し、子どもたちや子どもたちと関わる人々と共に豊かな食育活動を行う。(保育所保育指針の中でも保育所の重要な役割として位置づけられている。)								
<22> 成果指標 (アウトカム)	指 標 名	単 位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
			目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%) 目 標		
地域の方等の参加数	人	300	240	300	240	80.0%	300		

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	四季折々の伝統食(草餅づくり・さんま焼き・しもつかれ作り等)や子ども達が栽培し収穫した物を使用しての調理活動(夏野菜カレー作り・スイートポテト作り)地域のお年寄りや修了児を招いての食活動(うどん作り・餅つき・餃子作り等)各11箇所の保育所が、食育活動計画に沿って経験できた。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	お便りや食育便りなどで、子どもたちの様子を伝える事により、保護者が関心を持って家庭でもやって見ようとする。地域の方々や祖父母は、伝統食を孫に伝える喜びを感じている。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	子どもたちを取り巻く食の環境は、急速なスピードで手作りや季節感ある食事が提供できない状態になっています。日々、保育する上で、食べ物がどのように作られるのかを実際に保育の中に取り入れ経験させる事は、保育施設の役目と捉えています。保育所保育指針でも重要視されています。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	保育施設に入所している児童や地域の方々・祖父母・修了児・保護者が対象のため、保育施設において行う事が妥当である。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	保育所の賄い材料費の配当の中で実施しています。保護者参加時には、材料の食材を持ち寄ったり、参加費用を集めています。お年寄りの招待は、日頃の感謝を込めた行事のため、全ての負担はできません。
		<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由	幼児期の食事習慣は一生のものなので、早い時期の良い習慣を身に付けさせなければならない。また、食を中心とした経験から情緒の発達や子どもを取り巻く人々との関係性を大切に継続していく必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	集団調理のため、家庭で行う「手作り食」のようにいかず、食中毒予防において衛生管理の縛りがあります。出来てから2時間以内に食する事や中心温度を計測する事・素手で配膳せずゴム手袋をつける等、一時期0157によって食育活動の幅が急激に減りました。日々、お忙しい保護者の方々が、経験させたくても出来ない「手作り食」を衛生面に全職員で配慮して、子どもたちにとって良い経験をさせて行きたいとの意識をもって活動していきます。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.現状維持	理由	育てる、収穫する、調理を経験する、そして食することで、「自分で育てた」という喜びと、「おいしかった」という満足を感じることで、食べ物に対する感謝の気持ちを育てることを目的に継続する。
	<31> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	食事の大切さを子供たちに伝えるとともに、家庭菜園から取れた野菜を使い、収穫の喜びと、食材への感謝の気持ちを育てるとい、これまでの方針を継続する。
	<32> 3次評価	所管 部長	3.現状維持	理由	幼児期の食事習慣は一生のものなので、早い時期の良い習慣を身に付けさせると共に、食を中心とした経験から情緒の発達や子どもを取り巻く人々との関係性を大切に継続していく事。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	各保育所で年間を通した「食育活動計画」を作成し計画に沿って実践する。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度	
	<34>成果目標	子どもたちや子どもたちと関わる人々と共に豊かな食育活動を行う。(食育は、保育所保育指針の中で重要視されている。)		コスト		千円	2,320	2,320
				事業費等	千円	68	68	
				人件費	千円	2,252	2,252	

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 12

1. 基本情報

<1> 事務事業名	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金			<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業			<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなことと文化を育む“ひと”づくり			<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	7-1 次世代育成おやまっ子づくり			<7> 担当所属	こども課
	小項目	7-1-1 次世代育成・子育て支援			<8> 担当係等	学童保育係
	施策	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実				
<9> 根拠法令・計画等	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金交付要綱		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	3 款 2 項 1 目	<13> 実施期間	平成25 年度 ～ 年度
<14> 全体事業費		千円	<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等 「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象	<p>【目的】 学童保育料を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>【対象】 放課後児童健全育成事業を行う学童保育施設に月額登録する児童の保護者のうち、ひとり親家庭医療費助成受給資格者</p>									
<17> コスト ～資源の投入量	区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画		
	<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	4,395	2,969	3,675	3,183	86.6%	3,975	
		事業費等	千円	4,320	2,894	3,600	3,108	86.3%	3,900	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	4,320	2,894	3,600	3,108	86.3%	3,900	
人件費	千円	75	75	75	75	100.0%	75			
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.01	7,506 × 0.01	7,506 × 0.01	7,506 × 0.01	/	7,506 × 0.01		
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×		
<19> 事業の手段 ～どういう方法で	学童保育料に対し一月あたり2,000円を上限とし、上半期・下半期の二回に分け、対象者に助成を行う。									
<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標※見込み	実績	目標※見込み	実績	達成度(%)	目標(見込み)		
	助成件数	件	360	254	300	271	90.3%	300		
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか	放課後児童健全育成事業を行う学童保育施設を利用する、対象ひとり親家庭の保護者の経済的負担の軽減をする。									
<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
			目標※見込み	実績	目標※見込み	実績	達成度(%)	目標※見込み		
	世帯数	世帯	185	129	155	141	91.0%	155		

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	当初の見込通りであった。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	当初の見込通りであった。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	一時立て替えが必要な現行方式から、「現物給付」方式に改めることにより、より経済的負担を軽減できるため。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	市の単独事業であり、民間委託が困難であるため。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	ひとり親家庭の経済的負担を軽減させることを目的としていることから、コスト改善や受益者負担の考え方に馴染まないため。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	社会情勢の変化等で、ひとり親が増加傾向にあることから、学童保育の利用状況に応じた制度の改正が必要なため。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	複数の子どもを扶養するひとり親は、学童保育料の負担も大きいため、第二子・第三子に対する補助等についても、状況を踏まえて検討したい。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	ひとり親家庭の増加から事業費も増加傾向にあり、今後も需要があることから、制度改正による利便性向上を図る一方で、助成額についても検討し、充実を図る必要がある。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	制度改正の効果を確認するとともに、事業費の抑制に努めながらも、学童保育利用の利便向上のために改善を図っていく必要がある。
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	学童保育の必要性を考え、ひとり親家庭の実態やニーズに配慮し事業の充実に努めてほしい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	対象者に助成を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
				コスト	千円	4,075	4,075
	<34>成果目標	対象者の経済的負担の軽減をする。		事業費等	千円	4,000	4,000
				人件費	千円	75	75

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 13

1. 基本情報

〈1〉事務事業名		緊急通報体制整備事業			〈2〉事業・業務の別		事業	
〈3〉選定基準		⑤ その他			〈4〉継続評価・新規評価の別		新規評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 健康で安心 いきいき“人生”づくり			〈6〉担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	6-1 生きがいを持ち安心して暮らせるまちづくり			〈7〉担当所属		高齢生きがい課	
	小項目	6-1-2 介護保険			〈8〉担当係等		生きがい推進係	
	施策	包括的な高齢者支援事業の推進						
〈9〉根拠法令・計画等					〈10〉関連・類似事業			
〈11〉会計	一般	会計	〈12〉予算科目 3 款 1 項 5 目		〈13〉実施期間		年度 ~	年度
〈14〉全体事業費		千円	〈15〉実施手法		直接実施・直営		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

事業の内容

〈16〉事業の目的・対象		一人暮らし高齢者及び重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応をとり、対象者の安全な生活を確保することを目的とする。								
〈17〉コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
〈18〉投入指標 (インプット)	コスト	事業費等	千円	8,835	8,798	9,298	8,838	95.1%	9,132	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	100.0%	3,300
			一般財源	千円	2,334	2,297	2,797	2,337	83.6%	4,331
		人件費	千円	1,501	1,501	1,501	1,501	100.0%	1,501	
		正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	/	7,506 × 0.2	
		他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/	×	
〈19〉事業の手段 ～どういう方法で		地区の民生委員や高齢者サポートセンター等との協力・連携により、緊急通報装置が必要な対象者を把握し貸与する。								
〈20〉活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		登録者数	人	440	441	470	447	95.1%	500	
		サービス量 (通報数+安否確認件数)	回	5,280	5,307	5,640	5,269	93.4%	6,000	
〈21〉事業の意図 ～どのようにするのか		民生委員や駆けつけ協力員等との連携を図ることにより、急病や災害時に迅速な対応が取れる体制を整え、緊急時に対象者が孤立することを防止する。								
〈22〉成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度			平成28年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		救急車出動件数	件	33	34	38	33	86.8%	35	
		協力員出動件数	件	33	62	38	44	115.8%	35	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	地区の民生委員や高齢者サポートセンター等との協力・連携が概ね図れていると思われるため、目標どおりとした。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	毎月の安否確認や緊急通報時の救急車要請及び駆けつけ協力員の出勤など、緊急時の対応が取れているため、目標を概ね達成とした。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	夜間・休日の対応について課題があり、協力員不要の事業委託も選択肢の一つになることから、改善の余地ありとした。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	業者・民生委員・協力者等の連携が大切なことから、市が実施すべきとした。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	平成19年6月から利用者負担金を廃止しているため、改善の余地なしとした。
	<28>総合評価		2.改善の余地あり	理由	民生委員や高齢者サポートセンター等の協力・連携により、装置が必要な方の把握や貸与については概ね出来ていると思われる。しかし、夜間・休日の対応等に課題があり、業務委託の内容についても検討の余地があることから改善の余地ありとした。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	深夜の時間帯など、駆けつけ協力員や緊急連絡先に連絡がつかない場合や協力員の登録ができない方への対応を検討していく必要がある。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.変更	理由	高齢者が安全安心に暮らしていくために、緊急通報体制整備事業は今後も継続させていくことが大切と考える。緊急時の駆けつけ業務を含めて業務委託している自治体があるが、現在の本市予算額では不足する。次期契約において、対象者が利用しやすいサービスとなるように、受益者負担も考慮して検討していきたい。
	<31> 2次評価	所属長	2.変更	理由	平成28年4月現在、小山市の独居高齢者及び高齢者のみ世帯の人口は計2万人で、今後も増加が見込まれている。高齢化の進展により協力員の登録ができずサービスを利用できないという事態が想定されることから、協力員不要の緊急通報体制整備への移行を図りたい。
	<32> 3次評価	所管 部長	2.変更	理由	小山市要援護者見守りプロジェクトチームを設置し、高齢者を含む平常時に支援が必要な方の見守り等総合的施策を推進することが必要である。だが、高齢者の見守りにおいて、緊急通報体制整備事業も必要なので、このサービスを必要とする高齢者が安心して利用できるように整備していきたい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	必要な方に緊急通報装置を貸与する。	<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	緊急時に必要な対応を行う。				計画	計画
				コスト	千円	9,675	10,138
				事業費等	千円	8,174	8,637
		人件費	千円	1,501	1,501		

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 14

1. 基本情報

＜1＞事務事業名		認知症総合支援事業			＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		① 平成27年度新規・継続重点事業			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞総合計画基本計画での体系	大項目	6 健康で安心 いきいき“人生”づくり			＜6＞担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	6-1 生きがいを持ち安心して暮らせるまちづくり			＜7＞担当所属		高齢生きがい課	
	小項目	6-1-1 高齢者支援・生きがいづくり			＜8＞担当係等		地域支援係	
	施策	認知症高齢者等への支援						
＜9＞根拠法令・計画等		介護保険法		＜10＞関連・類似事業		認知症初期集中支援推進事業・認知症ケア向上支援事業・認知症地域支援推進員		
＜11＞会計		介護保険特別	会計	＜12＞予算科目		5 款	項	目
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		一部委託 「その他」の場合 ()		
＜13＞実施期間		23 年度		～		年度		

2. Do - 実施 -

事業の内容

＜16＞事業の目的・対象		市民が認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするために、専門職や認知症サポーターなどの協力を得ながら、認知症の方へ総合的・継続的な支援体制の確立と施策の推進を図る。 対象：認知症の人とその家族及び地域住民										
＜17＞コスト～資源の投入量		区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
＜18＞投入指標(インプット)		コスト	千円	計画	実績	計画	実績	達成度(%)				
				計画	実績	達成度(%)	計画					
		事業費等	千円	10,288	8,975	9,768	8,711	89.2%	14,071			
				3,175	1,862	2,175	1,118	51.4%	4,174			
				財源内訳	国・県補助金	千円	1,881	1,103	1,272	654	51.4%	2,442
				地方債	千円	627	368					
		その他	千円	667	391	424	245	57.8%	814			
		一般財源	千円			479	219	45.7%	918			
人件費	千円	7,113	7,113	7,593	7,593	100.0%	9,897					
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5		7,506 × 0.5					
他の職員	千円 × 人役	3,360 × 1.0	3,360 × 1.0	3,840 × 1.0	3,840 × 1.0		3,840 × 1.6					
＜19＞事業の手段～どういう方法で		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人が状態に応じてどこで、どのようなサービスを受ければ良いのかわかるガイドブックの周知 ・認知症講演会や認知症予防教室の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・認知症カフェの実施 										
＜20＞活動指標(アウトプット)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
		認知症サポーター養成講座実施回数	回	目標	実績	目標	実績	達成度(%)				
				目標	実績	達成度(%)	目標					
		40	36	40	37	92.5%	40					
認知症カフェ実施回数	回	1	0	19	19	5.3%	24					
＜21＞事業の意図～どのようにするのか		<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブックにより、必要時に適切な機関の相談やサービスを提供が受けられる。 ・認知症サポーター養成講座を通し、認知症について理解し認知症の方を支える市民が増え、認知症の方やその家族が地域で安心して生活できるようにする。 ・講演会や予防教室を通し、予防活動を生活に取り入れることができる。 ・認知症の方や家族、認知症に関心のある方等が認知症カフェに集まり、情報交換や交流することで、精神的な負担が軽減される。 										
＜22＞成果指標(アウトカム)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
		サポーター数(累計)	人	目標	実績	目標	実績	達成度(%)				
				目標	実績	達成度(%)	目標					
6,000	6,286	7,000	7,498	107.1%	8,000							
認知症カフェ利用者数	人	10	0	70	563	804.3%	700					

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	認知症サポーター養成講座はまちづくり出前講座に登録することで、随時、地域団体や企業等から申し込みがある。目標回数より3回少なかったがサポーター数は目標を上回ったため目標どおりとした。認知症カフェは、1カ所設立し参加者数も順調に伸びている。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	認知症サポーター養成講座受講者がサポーターとなるため、年々サポーター数は増加している。認知症カフェは、6月から開始し、月2回実施できた。反響が大きく多くの方に参加していただき、目標値を大きく上回ることができ、目標を達成とした。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	各々の対象者(一般市民、認知症の方とその家族、専門職)ごとに手段を変え、事業を展開しているため、改善の余地なしとした。				
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由	認知症カフェについては、介護家族の会に運営を委託しているため、一部委託可能とした。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	認知症カフェの利用者負担金についてや予防教室運営についてのボランティアの活用を検討する必要があるため、改善の余地ありとした。				
	<28>総合評価		2.改善の余地あり	理由	認知症の総合的な支援として、多くの事業を展開し、充実を図ってきているが、市内全体への浸透はまだ発展途上であると思われ、今後さらなる充実を図るために、コスト面やカフェの設置、予防教室の開催等検討する必要があるため、改善の余地ありとした。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	認知症総合支援会議の開催、認知症ケアパスの周知や多職種協働研修の開催など、医師会や認知症に関わる多職種、市民と協働して事業を展開していく必要があり、各々の立場の意見を取り入れながら事業を展開していく必要がある。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	今後、後期高齢者数が急速に伸びることから認知症者数の増加が見込まれ、市民が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けるようになるため、早期発見・早期対応・地域での支援体制の整備が急務であるため、事業拡大が必要				
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	認知症支援は多くの課題を内包しており、様々な施策を同時進行で実施していく必要があるが、その体制整備は現在進行中である。認知症者数の増加に対応できるよう、在宅で生活し続けられる支援体制の整備を図るため事業を拡大する。				
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	この事業を実施することにより、増加が見込まれる認知症の人やその家族への支援体制の構築を推進していく必要があるため、事業拡大が望ましい。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	・認知症ガイドブックの利用者数 ・認知症講演会。予防教室実施 ・認知症カフェの設立		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度	
	<34>成果目標	・認知症の方や家族が安心して地域で生活することができる。・必要時に適切な相談とサービスが受けられる。・認知症を理解し、地域で見守りができる。	コスト		千円	計画	計画	13,156	15,845
			事業費等		千円			3,259	3,260
			人件費	千円			9,897	12,585	

小山市事務事業評価シート

平成28年度版

No. 15

1. 基本情報

<1> 事務事業名		健康マイレージ事業		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		① 平成27年度新規・継続重点事業		<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 健康で安心 いきいき“人生”づくり		<6> 担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	6-3 みんなが健康で安心できる暮らしづくり		<7> 担当所属		健康増進課	
	小項目	6-3-1 保健・健康づくり・医療		<8> 担当係等		健康企画係	
	施策	ライフステージに対応した生涯にわたる健康づくりへの支援					
<9> 根拠法令・計画等		開運おやま健康マイレージ事業実施要綱		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目 4 款 1 項 2 目		<13> 実施期間 27 年度 ~ 年度	
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法 直接実施・直営		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

事業の内容

<16> 事業の目的・対象		外出機会が減り、運動不足になりがちな高齢者層。健康に対する関心が薄い者や関心があっても実際の行動に繋げ難い働き盛りの層。未来を担う子どもたちや若い世代などのあらゆる年齢層の市民に対して、積極的な健康行動を促すことを目的とする。16歳以上の住所を市内に有する方を対象とした「地域版」と、市内の全小中学校の児童生徒を対象とした「学校版」がある。								
<17> コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	0	0	11,339	10,083	88.9%	11,680	
		事業費等	千円			2,332	1,076	46.1%	2,673	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円			2,332	1,076	46.1%	2,673	
		人件費	千円	0	0	9,007	9,007	100.0%	9,007	
正職員	千円 × 人役	7,506 ×	7,506 ×	7,506 × 1.2	7,506 × 1.2		7,506 × 1.2			
他の職員		×	×	×	×		×			
<19> 事業の手段 ～どういふ方法で		①「地域版」 ポイントカード付パンフレットを配布し、ポイント対象事業実施時にポイントシールを配布する。10点集めた応募者に、褒賞品を贈る。 ②「学校版」 市内全小中学校へ、「冬休み生活リズムチェックシート」を配布し、児童生徒に記入してもらい、取りまとめ後、シートを提出した学校へ、褒賞品を贈る。								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		①ポイントシール配布	枚			9,000	4,600	51.1%	9,000	
		②シート配布先	校			38	38	100.0%	38	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		①「地域版」 健康マイレージによる取り組みが、健康づくりのきっかけや励みになり、市民が健康になる。(アンケート結果:健康マイレージは検診受診や健康づくりのきっかけや励みになりましたか?) ②「学校版」 「冬休み生活リズムチェックシート」へ記入することにより、冬休み中の生活リズムの見直しを図る。								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		①はいと回答した人の割合	%			95	92	96.8%	95	
		②参加校	校			38	36	94.7%	38	

3. Check - 評価 -								
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	「学校版」では、市内全小中学校へ生活チェックシートを配布することができた。「地域版」については、取組初年度ということもあり、市民の周知度が低く、担当が直接説明できなかつた多くの市民にポイント獲得に取り組んで頂くことができず、目標の参加者数に達することができなかった。			
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	「学校版」の参加校数は目標に達した。「地域版」についても、当事業が健康づくりのきっかけや励みになったと回答した人の割合は、目標近くまで達した。しかし、「地域版」の応募総数が1,500人の計画に対して212人と目標の14%しか達成できなかったため、目標を未達成とする。			
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	1.改善の余地が大きい	理由	「地域版」の応募数の増加が最大課題である。そのために特に、周知方法を改善、変更するべきである。			
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	市民の健康行動を促すことが事業の目的であることより、市が実施することが妥当である。			
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	特に「地域版」に関しては、費用対効果の低かつたパンフレットの全戸配布を止め、代わりにポイントの対象となる検診やイベントの会場等で配布して、資料の更なる有効活用と作成部数の削減を図る。			
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	「地域版」の応募数を増やすための周知方法の改善、事業内容の見直しなど、いくつかの改善すべき点がある。また「学校版」も、参加校へ有効な還元できるデータが集まるようにチェックシートの内容を再検討していく必要がある。				
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	「地域版」の応募者数を増やすことが最大の課題。昨年実施した中では、担当者が直接各会場で直接説明し、市民の理解とやる気を掘り起こすことが最も効果的であったため、今後はその回数を増やしていくべきである。また「学校版」においても、参加校へ有効なデータが還元できるようなチェックシートへの改善をすべきである。						
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	「地域版」の周知回数を大幅に増やすと共に、周知方法・内容を改善し応募者数を増やす。「学校版」に関しても、生活チェックシートの内容を改善し、全校参加を目指す。			
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	取組2年目として、対象事業を65事業から88事業に増やし、より参加しやすい体制にした。この事業を知らない市民が多いことから1人でも多くの市民に理解を得て、まず参加してもらえる工夫をしてほしい。			
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	事業の意図、内容を市民に広く周知し、理解を得ることが必要。できるだけ多くの市民に、周知を図るための手段を工夫して取り組んでいくべきである。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>活動目標	「地域版」応募者数1,500人を目標に、年間でパンフレットを50,000部配布目標とする。「学校版」生活チェックシートを市内の38全小中学校へ配布。		<35>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<34>成果目標	「地域版」応募者1,500人。うち、健康マイレージによる取り組みが健康づくりのきっかけになったとの回答者の割合が95% 「学校版」全38校の参加。	コスト		千円	11,680	11,680	
			事業費等		千円	2,673	2,673	
			人件費	千円	9,007	9,007		